

群馬県地域鉄道のあり方検討会 経緯及び提言の概要

利用者にとって利便性と持続性の高い
地域公共交通への再構築を目指すために

1. 概要

目的

- 中小私鉄3社(上電・上信・わ鐵)が運行する地域鉄道について、利用者の視点に立ったあり方を検討
- 沿線地域交通全体の最適化及び長期的な交通サービスの安定化を実現する方策を検討

検討項目

- **共創による地域交通の連携**
 - ・ 鉄道と二次交通(バス・タクシー等)の連携強化
 - ・ 事業者、モードをまたぐ運賃の共通化、ダイヤ連携など
- **最新技術の活用**
 - ・ MaaS社会実装
 - ・ 自動運転・燃料電池車両の導入検討 など
- **持続可能な運営体制**
 - ・ 補助スキームの見直し(インセンティブ付与など)
 - ・ 上下分離・モード転換 など

構成員

- 有識者や先進的な取組を実施している事業者、関係自治体を中心にしたメンバーで構成

有識者	名古屋大学大学院環境学研究科 教授 加藤 博和
	一般財団法人地域公共交通総合研究所 専務理事 町田 敏章
コンサルティング ファーム	ぐんま地域共創パートナーズ株式会社 代表取締役 鏡山 英男
先進的な取組を 実施している事業者	WILLER株式会社 代表取締役 村瀬 茂高
	ひたちなか海浜鉄道株式会社 代表取締役 吉田 千秋
沿線自治体 (12県・市町村)	課長級
オブザーバー	関東運輸局交通政策部交通企画課長 関東運輸局鉄道部計画課長 群馬運輸支局首席運輸企画専門官

2. 経過

●	第1回(7.20)	<ul style="list-style-type: none"> 検討会の設置目的、県内地域鉄道の状況を共有 京都丹後鉄道・WILLERの取組について事例紹介
●	第2回(8.26)	<ul style="list-style-type: none"> みちのりHDの取組について事例紹介 持続可能な運営体制の検討:補助スキームの見直し(インセンティブ付与、群馬型上下分離方式の改善)
●	第3回(9.13)	<ul style="list-style-type: none"> 中間とりまとめ(案)の検討について
●	第4回(11.15)	<ul style="list-style-type: none"> 中小3鉄ヒアリング 共創による地域交通の連携 検討①
●	第5回(R5.1.13)	<ul style="list-style-type: none"> 共創による地域交通の連携 検討②
●	第6回(R5.2.22)	<ul style="list-style-type: none"> 最新技術の活用検討 提言(案)とりまとめに向けて
●	第7回(R5.3.15)	<ul style="list-style-type: none"> 提言のとりまとめ



群馬県地域鉄道のあり方検討会の様子

これまでの検討会での主な意見

公的支援	<ul style="list-style-type: none"> WILLERが運行する京都丹後鉄道は、完全上下分離が前提。また、完全上下分離のやり方・進め方にも課題がある(例 各鉄道の運営はそれぞれでも、基盤は一元管理とすることでコスト削減が可能かどうかなど) 議論する場として、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会等を立ち上げ、<u>根拠のあるデータに基づき、完全上下分離方式やモード転換等の議論とそのための計画策定が必要。</u> 法定協議会における調査の実施にあたっては、現在、国で検討している新たな支援メニューを活用すべき。
経営体制	<ul style="list-style-type: none"> 成功事例の横展開による経営企画の向上や、基盤設備に係るコスト等を可視化し比較することで、共同発注や共同管理によるコストの最適化など、横串を入れる体制が必要。 経営の独自性は担保しつつ、法定協議会の決定に従うことを補助の条件とするなど、緊張感のある体制を構築することが必要。

3. 提言の構成

課題

- 人口減少等による利用者減
- 群馬型上下分離方式では、経営改善インセンティブが働かない

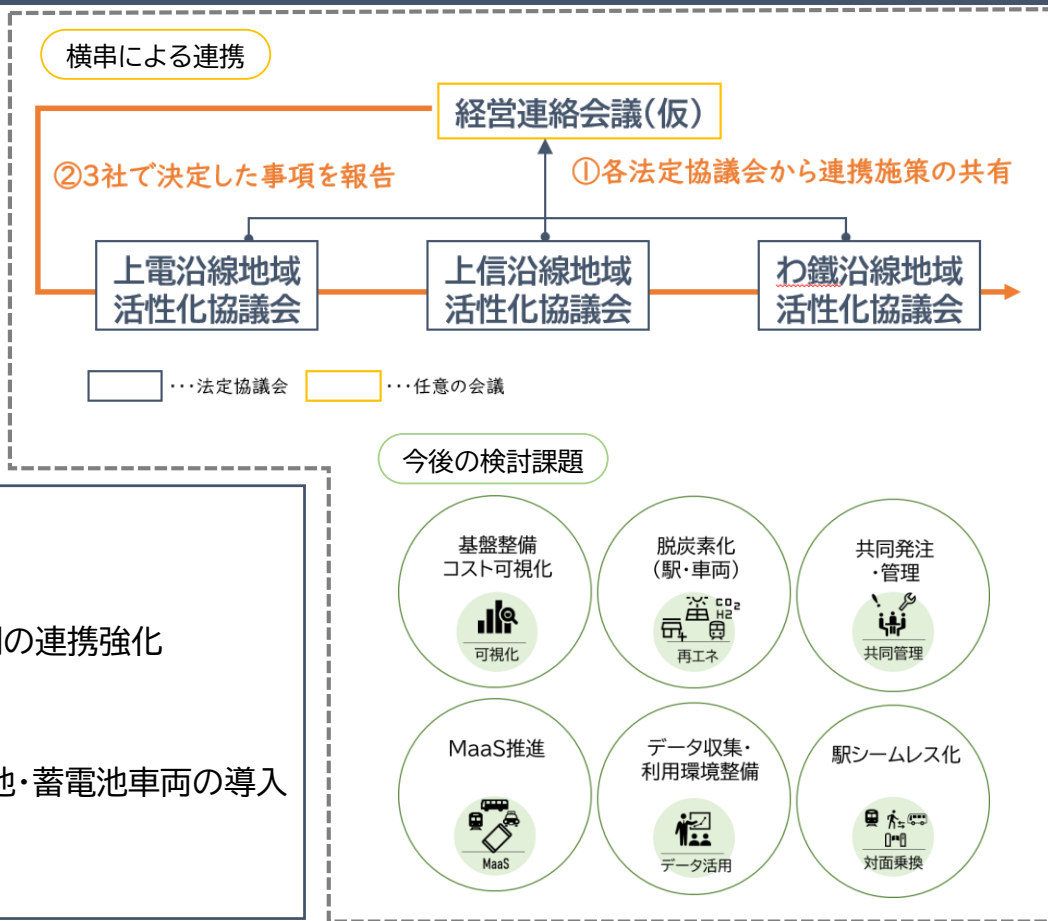
目指すべき将来像



1つの融合サービス(MaaS)

具体的な方向性

- 共創による地域交通の連携**
事業者間の連携やバス、タクシー、多様な交通モード間の連携強化モードをまたぐ運賃の共通化、駅シームレス化
- 最新技術の活用**
MaaS推進によるデータ収集・利用環境整備、燃料電池・蓄電池車両の導入
- 持続可能な運営体制の構築**
横串による連携施策を共有・意思決定する場の構築



まとめ

地域や利用者が、**主体的に、自らの地域の交通サービスのあり方を考え、**
完全上下分離方式やモード転換等を含め、議論を尽くし方針を決定した後は、
法定協議会において地域公共交通計画を策定し、再構築に向けた取り組みを着実に実施すべき。

4. 提言の概要

目的

中小私鉄3社(上電・上信・わ鐵)が運行する地域鉄道について、利用者の視点に立ったあり方を検討し、沿線地域交通全体の最適化及び長期的な交通サービスの安定化を実現する方策を検討するため、令和4年7月20日に本検討会を立ち上げ、令和5年3月に提言を取りまとめ。

提言の概要

1. はじめに

公共交通を取り巻く環境が深刻化する中、国検討会で提言がまとめられ、ローカル鉄道の再構築を後押しする法改正が閣議決定

2. 目指すべき将来像

「群馬県交通まちづくり戦略」とも連動し、広域の移動を担う重要な交通モードである鉄道をはじめ、バス、タクシーなど、多様な交通モードを1つの融合サービスとして捉え、利便性の高い地域公共交通へ再構築

3. 具体的な方向性

- i. 共創による地域交通の連携:事業者間、モード間の連携強化、運賃の共通化
- ii. 最新技術の活用:MaaS推進によるデータ収集・利用環境整備、燃料電池・蓄電池車両の導入
- iii. 持続可能な運営体制の構築:横串による連携施策を共有・意思決定する場の構築

4. まとめ

地域や利用者が、主体的に、自らの地域の交通サービスのあり方を考え、完全上下分離方式やモード転換等を含め、議論を尽くし方針を決定した後は、法定協議会において地域公共交通計画を策定し、再構築に向けた取り組みを着実に実施すべき。

構成員

(敬称略)

加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科教授
町田 敏章 一般財団法人地域公共交通総合研究所専務理事
村瀬 茂高 WILLER株式会社代表取締役

吉田 千秋 ひたちなか海浜鉄道株式会社代表取締役
鏡山 英男 ぐんま地域共創パートナーズ株式会社代表取締役
沿線自治体(2県・10市町村) (事務局 群馬県交通政策課)

(オブザーバー)

関東運輸局交通政策部交通企画課長、関東運輸局鉄道部計画課長、群馬運輸支局首席運輸企画専門官